特別口座が開設された株主様へ

株券電子化制度の開始により、当社の単元未満株式（1,000株未満）を登録株式としてお持ちの株主様を中心に、**「特別口座」**が開設されています。**特別口座に登録された株式は証券取引所で自由に売買することができません。**
対象の株主様には、以下のお手続きをおすすめしています。

単元未満株式の買取請求　～単元未満株式（1,000株未満）をお持ちの場合～

1,000株未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買取請求をご利用いただけます。
本制度をご利用いただくと、お持ちの単元未満株式を手数料無料で当社に売却いただけます。
お手続きは三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

証券口座への振替　～単元株式（1,000株以上）をお持ちの場合～

特別口座に登録された株式を証券口座に振替えていただくことができます。
証券口座に振替えた単元株式は、証券取引所で自由に売買することができます。
振替に必要なお手続きはお取引の証券会社までお問合せください。

＊証券口座をお持ちでない株主様は、新たに証券口座を開設していただく必要があります。お手続きは最寄りの証券会社までお問合せください。
＊単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、証券取引所では自由に売買することができません。

Q. 特別口座が開設されたかどうかわかりません。
A. 三菱UFJ信託銀行までお問合せください。特別口座の開設状況や必要なお手続きを通話料無料でご案内します。
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
0120-232-711（東京）　0120-094-777（大阪）

PRINTED WITH SOY INK
本書は再生紙を使用し、地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

第114期 株主通信
2009年9月期

2009年4月1日～2009年9月30日

Engineering the Future »

日揮株式会社
JGC CORPORATION

代表取締役会長兼CEO　竹内敬介

代表取締役社長兼COO　八重樫正彦

ENGINEERING THE FUTURE

未来のエンジニアリング企業体へ

株主の皆様には、日頃から日揮グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。2009年9月期の株主通信（2009年4月1日から2009年9月30日）をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

本年６月、会長兼CEOの重久吉弘が退任し、今後は、日揮グループ代表として日揮グループの発展に尽くすことになりました。そして、社長兼COOの竹内敬介が会長兼CEOに、副社長の八重樫正彦が社長兼COOにそれぞれ就任し、他の役員についても、新体制のもと、経営の若返りを図りました。

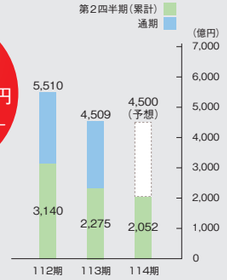
昨年に発生した世界経済の急速な悪化は、世界中の様々な分野において構造的な変化をもたらしていますが、日揮グループは、これらの変化を、次の時代の成長の柱を作り上げる好機ととらえ、中期経営計画で掲げた「未来のエンジニアリング企業体」を目指し、新しい経営体制のもとで、役員・社員の力を結集し、全社一丸となって将来に向けた経営戦略を着実に実行していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高

113期 2,275億円（第2四半期（累計））▶ 114期 2,052億円（第2四半期（累計））

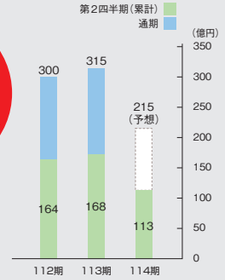
前年同期比 9.8%減



四半期（当期）純利益

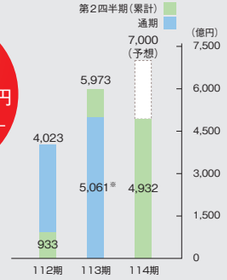
113期 168億円（第2四半期（累計））▶ 114期 113億円（第2四半期（累計））

前年同期比 32.9%減



受注高

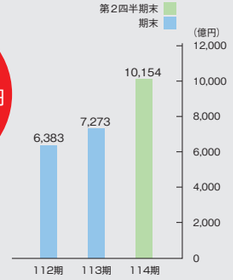
113期 5,973億円（第2四半期（累計））▶ 114期 4,932億円（第2四半期（累計））



※本金額については、クウェートの製油所プロジェクト取り消し分を加味しています。

受注残高

113期 7,273億円（期末）▶ 114期 10,154億円（第2四半期末）



中期経営計画「シナリオ2010」

EPCコントラクターを超え、顧客のあらゆるニーズに応える

未来のエンジニアリング企業体へ

目標指標（連結）　2010年度

売上高	当期純利益	ROE
6,000億円	300億円	11%以上
2006年度達成	2007、2008年度達成	2006～2008年度達成

コスト管理を徹底し、純利益113億円を確保

当第2四半期の世界経済は、各国政府による景気刺激策の影響などにより、一部の国では景気の下げ止まりの動きが見られましたが、昨年に発生した米国発の金融危機による影響から抜けきれず、また、わが国経済においても、失業率が過去最高の水準となるなど、厳しい状況となりました。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス国の経済では、世界経済の急激な悪化に伴い、世界各地で予定されていたプロジェクトの実施が先送りとなっていましたが、本年より一部のプロジェクトでは再開の動きが見られ、日揮グループとして積極的に受注活動に取り組みました。

こうした経営環境のもと、当第2四半期の日揮グループの業績は、コスト管理の徹底および機動的な人的リソースの確保など、日揮グループの持つプロジェクトマネジメント力を十分に発揮した結果、売上高2,052億円（前年同期比9.8％減）、営業利益196億円（前年同期比24.6％減）、経常利益179億円（前年同期比35.3％減）、純利益113億円（前年同期比32.9％減）となりました。また、日揮グループは、当第2四半期において4,932億円の受注に成功し、当第2四半期末現在での受注残高を、1兆154億円としています。

産油・産ガス国での入札再開の動き

昨年は、原油価格の下落に伴い、世界各地で予定されていたプロジェクトの実施が先延ばしされていました。しかし、大手国営石油会社や欧米の大手石油会社は、中国、インドなどの新興国を主体として、長期的なエネルギー需要の拡大は今後も続くと予想しており、短期的な変動に影響されることなく、中長期的視点に基づいた開発投資を計画しています。そして、世界経済が一時のパニック状態から抜け出し、原油価格が1バーレル40ドル台から60、70ドル台まで回復する中、当社が想定していたより早く、中東、アフリカを中心とした一部の地域において大型の石油・天然ガス関連プロジェクトが実行に移され始めています。今後は、中東、北アフリカで石油・天然ガス関連プロジェクト、アジア・オセアニアではLNGプロジェクトなどの実施が見込まれています。

◆ 顧客の開発投資動向

欧米大手石油会社 8社合計	1,550億～1,650億米ドル（2009年度計画）
サウジアラビア	600億米ドル（5年間）
アルジェリア	630億米ドル（5年間）
クウェート	820億米ドル（5年間）
ブラジル	1,744億米ドル（5年間）

（日揮調べ）

■ 原油価格（WTI・スポット）の推移

（出典：U.S. Energy Information Administration）

EPCビジネスをコアに、資源国の産業多角化から生まれる新たなビジネスに注力

日揮グループでは、昨今の経済環境の変化を飛躍の好機ととらえ、一層の競争力の強化に取り組んでいきます。すなわち、コア事業であるEPC（設計・機材調達・建設工事）ビジネスに加えて、PMC（プロジェクトマネジメントコンサルタント）、基本設計（FEED）といった顧客の事業計画に密着した上流のビジネスを多く手がけることで、日揮グループの競争力の向上を図ります。

加えて、資源国で多く計画されている中小規模のプロジェクトに対しては、サウジアラビア、アルジェリア、ベトナムをはじめとする現地のエンジニアリング子会社が主体的に担当することで、日揮グループ全体としてプロジェクト遂行力の拡大を図っていきます。

また、日揮グループは、これまで石油・天然ガス開発生産事業、発電・造水事業、排出権取引事業など、各種の投資ビジネスを実施してきましたが、今後は、資源国の産業多角化を背景に生まれてくるビジネスにも注力していきます。

中期経営計画「シナリオ2010」と今後の見通し

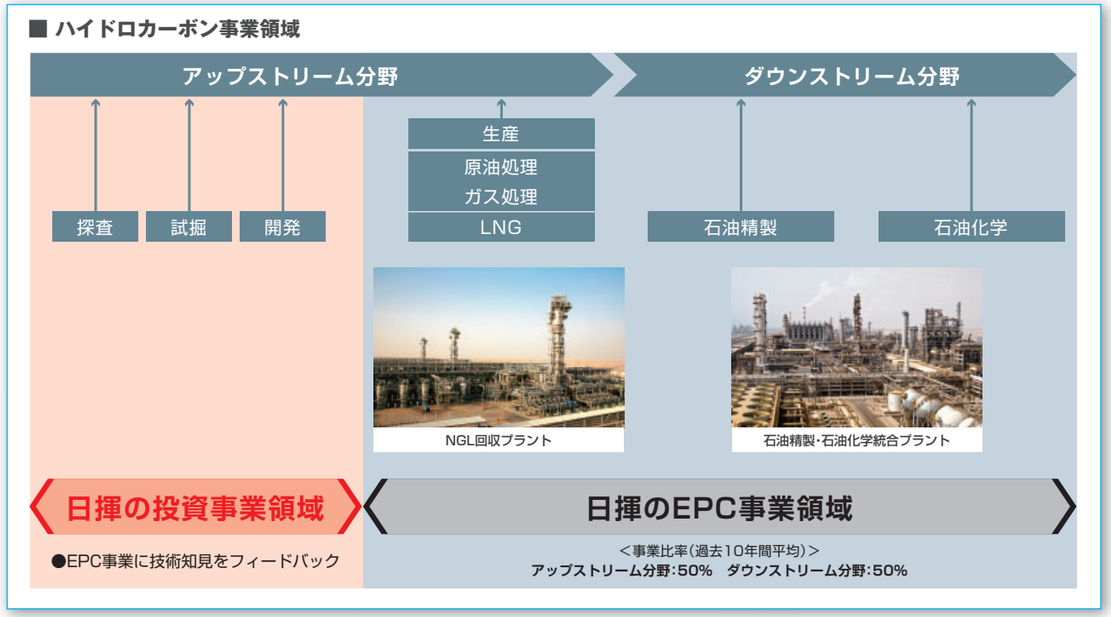
日揮グループでは、中期経営計画「シナリオ2010」の達成に全力を注いでいます。シナリオ2010では、コア分野である「EPCビジネス」のさらなる拡大・強化とともに、受注環境の変化に影響を受けることの少ない投資事業、製造事業、サービス事業などの「非EPCビジネス」にも積極的に進出し、2010年度に売上高6,000億円、当期純利益300億円、ROE11％以上を達成することを目標としています。2009年度については、世界経済の悪化の影響などにより、目標数値を下回る予想となっていますが、今後は、各種の競争力向上策を強力に実施し、EPCビジネスをコア事業としつつも、投資ビジネスをはじめ、広い領域で顧客に貢献できる「未来のエンジニアリング企業体」を目指し、今後とも邁進していきます。

アップストリーム分野への取り組み

日揮は、1928年の会社設立以来、世界約70カ国で2万件以上におよぶプロジェクト遂行実績を有する、世界トップクラスのエンジニアリングコントラクターです。現在、日揮は、これまでにトップコントラクターとして得られた経験と知識を生かし、ビジネスの深化と拡大に向けた取り組みを進めています。

顧客に貢献可能な日揮の事業領域

日揮は、石油精製プラントやエチレンプラントなどの「ダウンストリーム分野」を主体とするEPCコントラクターとして高い評価を得ていますが、近年では、「アップストリーム分野」に分類される設備（原油処理、ガス処理、LNGなど）の比率が、ハイドロカーボン事業全体の約50%を占めており、現在も、アルジェリアやサウジアラビアなど世界各地において、アップストリーム分野のプロジェクトを遂行中です。また、今年に入ってからは、アラブ首長国連邦において大型ガス処理プラントの建設プロジェクト、オーストラリアにおいて大型LNGプラントの建設プロジェクトを受注し、日揮のアップストリーム分野での事業はさらに拡大しています。



日揮のアップストリーム分野の実績が増加している主な理由は、以下の2点です。

① 最近の原油・ガス生産設備は一層の大型化が進み、高度なプロジェクトマネジメント力を持ったコントラクターが必要になっていること

② 従来よりも品質の劣る油田・ガス田の開発が増加しているため、重質原油や酸性ガスの取扱いなど、高度な統合技術力を持ったコントラクターが求められていること

ソナトラック社向け大型ガス処理設備建設プロジェクト調印式

このように、日揮がダウンストリーム分野で長年培った高度な技術力とプロジェクトマネジメント力は、アップストリーム分野においても同様に発揮され、顧客の幅広い信頼を得ています。

また、欧米の大手石油会社や大手国営石油会社は、今後の開発投資のうち、全体の半分以上をアップストリーム分野に配分する予定です。これは、探鉱・生産事業への積極的な投資を通じて保有埋蔵量の確実な増加を図るという考えに基づいており、今後、日揮がアップストリーム分野において事業のさらなる拡大を図っていくという方向性と一致しています。

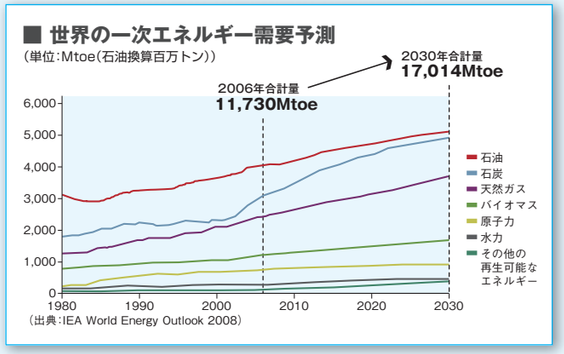
日揮は、これまで培ってきた高度な技術力とプロジェクトマネジメント力を通じ、幅広い領域で顧客に貢献するとともに、新たな事業分野へ積極的に進出していきます。

◎世界のエネルギー投資動向

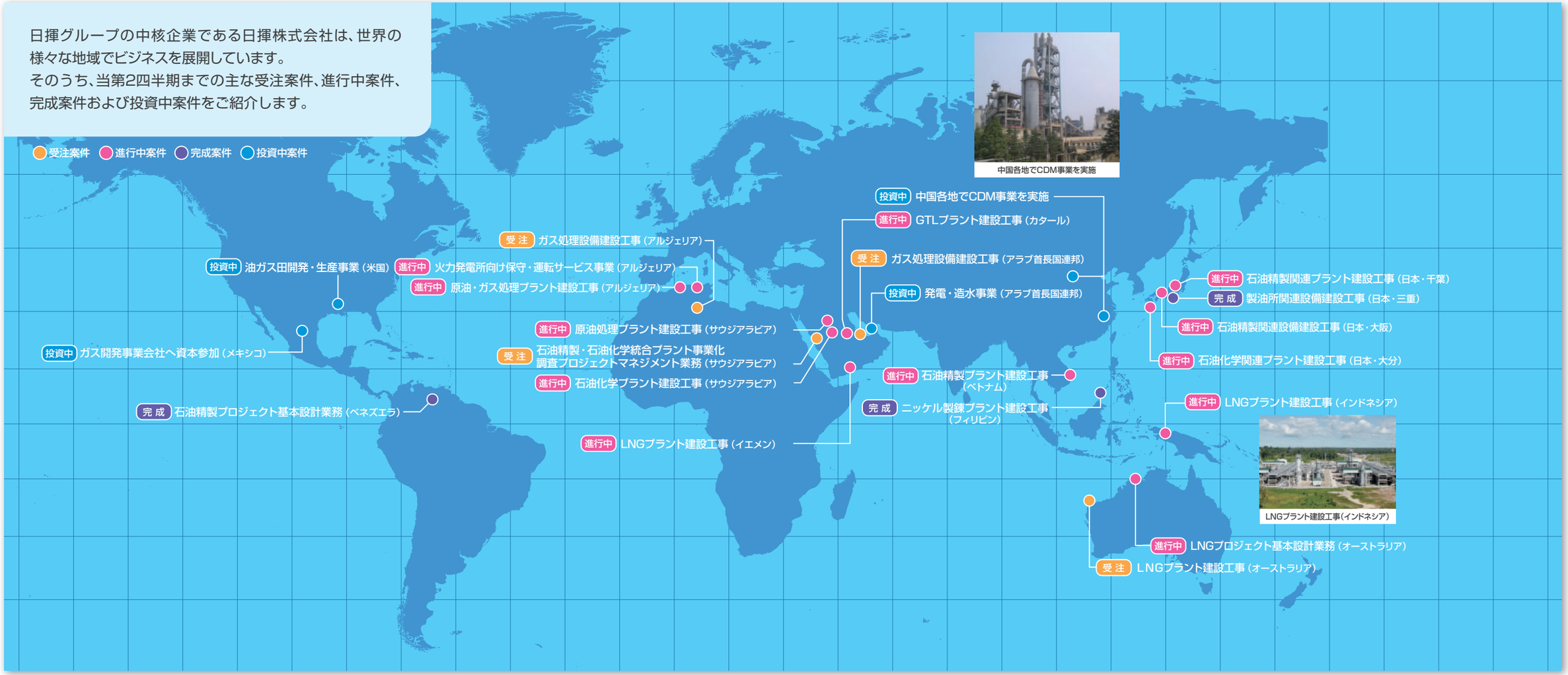
国際エネルギー機関（IEA）の予想によると、世界の原油需要は、昨年発生した世界的な景気の悪化により一時的に減少しており、その回復は2010年頃になると予想されています。しかしながら、20年後の2030年には、世界の一次エネルギー需要量は現在の1.45倍に増加すると予測されているため、今後も、一次エネルギーの需要は確実に高まっていくと考えられています。

このため、産油・産ガス国では、短期的な経済状況に影響されることなく、石油、天然ガスなどの生産量を維持し、増加させていく計画を打ち出しています。

*一次エネルギー
石炭、石油、天然ガス、原子力などのエネルギー
*二次エネルギー
電力、水素など、一次エネルギーを違う形に変換したエネルギー



日揮グループの中核企業である日揮株式会社は、世界の様々な地域でビジネスを展開しています。
そのうち、当第2四半期までの主な受注案件、進行中案件、完成案件および投資中案件をご紹介します。



四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期末（2009年9月30日現在）	前期末（2009年3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産 ①	283,139	335,220
固定資産	147,467	145,058
有形固定資産	64,834	66,508
無形固定資産	2,794	3,205
投資その他の資産	79,839	75,344
資産合計	**430,606**	**480,279**

科　目	当第2四半期末（2009年9月30日現在）	前期末（2009年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債 ②	150,262	208,023
固定負債	46,237	47,767
負債合計	**196,500**	**255,791**
（純資産の部）		
株主資本	235,658	231,986
評価・換算差額等	△2,055	△8,098
少数株主持分	503	600
純資産合計 ③	**234,106**	**224,488**
負債純資産合計	**430,606**	**480,279**

①現金預金等の減少により、流動資産が減少しました。
②未成工事受入金の減少により、流動負債が減少しました。
③自己資本比率が54.2%に上昇しました。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日	前第2四半期 自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日
売上高	205,255	227,571
売上原価	176,494	191,843
売上総利益 ①	28,761	35,728
販売費及び一般管理費	9,113	9,672
営業利益	19,647	26,055
営業外収益	2,493	6,509
営業外費用	4,219	4,845
経常利益	17,921	27,719
特別利益	442	2,656
特別損失	249	665
税金等調整前四半期純利益	18,113	29,710
法人税等	6,873	12,846
少数株主損失（△）	△81	△13
四半期純利益	11,321	16,877

①プラント建設工事のコスト管理を適切に行った結果、売上総利益率14.0%を達成しました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日	前第2四半期 自 2008年4月 1日 至 2008年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	△21,301	29,359
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△6,128	△14,240
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△7,974	△4,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,240	10,366
現金及び現金同等物の期首残高	174,281	164,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	–	1,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,041	176,809

①未成工事受入金の減少などにより、営業キャッシュ・フローが減少しました。
②海外子会社への貸付や出資、事業投資への出資などにより、投資キャッシュ・フローが減少しました。
③配当金の支払いなどにより、財務キャッシュ・フローが減少しました。

会社概要（2009年9月30日現在）

Company Profile

■ 設立　昭和3年10月25日

■ 資本金　235億円

■ 従業員数　（連結）5,945名
（単体）2,119名

■ 上場証券取引所　東京証券取引所（市場1部）

■ 主要な事業所および事務所

横浜本社　〒220-6001
神奈川県横浜市西区みなとみらい
2丁目3番1号
電話 045-682-1111

東京本社（本店）　〒100-0004
東京都千代田区大手町2丁目2番1号
（新大手町ビル）
電話 03-3279-5441

事業所　上大岡オフィス（神奈川県横浜市）
MMパークビルオフィス（神奈川県横浜市）

研究所　技術研究所（茨城県大洗町）

事務所　国内　大阪事務所
海外　北京、ジャカルタ、ハノイ、パース、アブダビ、テヘラン、アルマティ、パリ、ロンドン、アルジェ、アルズー

日揮IRサイトのご紹介

当社IRホームページでIRに関する情報をご覧いただけます。日揮　検索

http://www.jgc.co.jp/jp/06ir/

より詳細な財務情報をお求めの方は、当社IRホームページをご覧ください。
決算短信や有価証券報告書など、IRに関する情報を提供しています。

「IR関連ニュースメール」のご案内

株主・投資家の皆様に日揮グループの情報を迅速にお届けするメール配信サービスです。IRサイトの「ニュースメール登録・資料」からご登録いただけます。

役員

Company Executives

代表取締役副社長
兼 営業統括担当役員（CMO）
丹下 誓

代表取締役社長
兼 最高執行責任者（COO）
八重樫 正彦

日揮グループ代表
重久 吉弘

代表取締役会長
兼 最高経営責任者（CEO）
竹内 敬介

代表取締役副社長
兼 プロジェクト統括担当役員（CPO）
新谷 正法

常務取締役

山﨑 裕
国際プロジェクト本部長

菊田 伸夫
国際プロジェクト本部管掌

石塚 忠
国際プロジェクト本部
および工務統括本部管掌

川名 浩一
営業統括本部長

石井 敬太郎
法務・コンプライアンス統括室長

古田 栄喜
営業統括本部長代行
兼 プロジェクト営業本部長

三浦 秀秋
エンジニアリング本部長
兼 情報システム統括担当役員（CIO）

取締役

牧野 幸博
経営戦略室長

須賀 啓孔
財務本部長 兼 財務統括担当役員（CFO）

島田 豊彦
営業統括本部企画・FT本部長

赤羽根 勉
国際プロジェクト本部本部長スタッフ

常勤監査役

土田 利幸
中村 輝雄
佐久間 稔*

監査役

村上 弘芳*
山本 優*

注）*：社外監査役

常務執行役員

清水 幸比古
営業統括本部長代行

仁藤 和憲
営業統括本部長代行

徳丸 周一
工務統括本部長

八嶋 秀典
国際プロジェクト本部長代行 兼 品質・安全・環境室長

執行役員

安木 守男
エンジニアリング本部長代行

伊勢谷 泰正
産業・国内プロジェクト本部長

山根 和郎
管理本部長 兼 グループ事業推進室長

篠田 裕介
営業統括本部新事業推進本部長

和田 章
エンジニアリング本部長代行

佐々木 健一
国際プロジェクト本部長代行

下 英二
国際プロジェクト本部長代行

香川 憲正
営業統括本部プロジェクト営業本部長代行

安藤 哲夫
国際プロジェクト本部長代行

柴田 敬一
国際プロジェクト本部長代行

村上 嘉道
産業・国内プロジェクト本部長代行

高橋 直夫
JGC Gulf International LTD.社長

阿部 茂
国際プロジェクト本部本部長スタッフ

保田 隆
技術開発本部長 兼 技術統括担当役員（CTO）

佐藤 雅之
財務本部長代行

百瀬 泰
営業統括本部プロジェクト営業本部長代行

日揮グループ　JGC Group

当社、当社子会社40社および関連会社13社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業を主として行っており、これらに附帯する機材調達、検査・保守および各種情報サービスならびに触媒・ファイン製品の製造・販売を営んでいます。各事業における当社および主要な関連会社の位置づけは、以下のとおりです。

日揮 JGC CORPORATION

▶総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設
- ■ 日揮工事株式会社
- 日揮商事株式会社
- ■ 日揮プロジェクトサービス株式会社
- ■ JGC Corporation Europe B.V.(オランダ法人)
- ■ JGC SINGAPORE PTE LTD(シンガポール法人)
- ■ JGC PHILIPPINES, INC.(フィリピン法人)
- ■ M.W. Kellogg Limited(英国法人)
- PT. JGC INDONESIA(インドネシア法人)
- JGC-DESCON ENGINEERING(PRIVATE) LIMITED(パキスタン法人)
- JGC Gulf International LTD.(サウジアラビア法人)
- JGC Algeria S.p.A(アルジェリア法人)

検査・保守
- ■ 日揮プランテック株式会社
- ■ 青森日揮プランテック株式会社

プロセスライセンシング
- ■ 日揮ユニバーサル株式会社

コンサルティング
- ■ 日本エヌ・ユー・エス株式会社

▶触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業
- ■ 日揮触媒化成株式会社
- ■ 日本ファインセラミックス株式会社
- ■ 日揮ユニバーサル株式会社

発電・造水事業
- ■ JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社

情報処理
- ■ 日揮情報システム株式会社

オフィスビル管理
- ■ 日揮ビジネスサービス株式会社

温室効果ガス排出権取引
- ■ JMD温暖化ガス削減株式会社

■ 連結子会社　■ 関連会社で持分法適用会社　※2009年9月末現在

株式の状況(2009年9月30日現在)　Stock Information

■ 株式数

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	259,052,929株

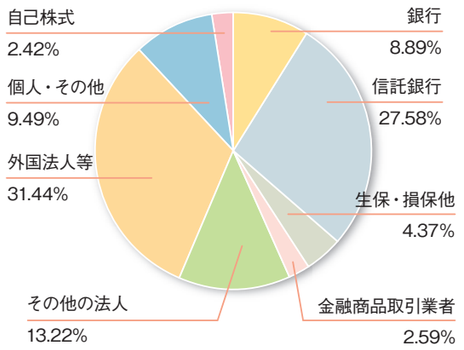
■ 株主総数　11,270名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,739	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,027	7.34
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	5,700	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,625	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,091	1.96
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	4,618	1.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	4,315	1.66

注:1. 持株比率は少数第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式6,270,248株(2.42%、第6位)を保有しておりますが、上記表中からは除外しております。

■ 株式の分布状況



*小数第3位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人 特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 お問合せ先　0120-232-711 各種お手続き用紙のご請求　0120-244-479 インターネットアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.jgc.co.jp/)に掲載します。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
証券コード	1963